

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736 URL <http://nippon-rad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 別所 利通
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5919-3001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,876	—	△36	—	△34	—	△14	—
20年3月期第2四半期	2,082	△0.2	16	△74.5	10	△79.4	△149	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3.72	—
20年3月期第2四半期	△37.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	3,456	—	1,741	—	49.2	—	424.69	
20年3月期	3,517	—	1,784	—	49.3	—	433.60	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,699百万円 20年3月期 1,735百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,040	△2.7	43	△58.7	5	△94.7	△22	—	△5.60	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,505,390株 20年3月期 4,505,390株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 503,644株 20年3月期 503,510株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 4,001,839株 20年3月期第2四半期 4,001,880株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の業績見通しに関する事項につきましては、平成20年5月20日に公表しました予想値を変更しております。
 業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報ならびに、本日平成20年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済情勢の低迷が続く中、長引く原油価格や原材料価格の高騰による影響が企業収益を圧迫するとともに、食料品や生活必需品の相次ぐ値上げによる個人消費の停滞が顕著となり、景気の先行き不透明感が一層強まりました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、企業の投資意欲が減少するとともに、システム投資に対する要求の高度化や慢性的なマネージャークラスのエンジニア不足など、総じて厳しい経営環境が続き、今後においても注意を要する状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、高収益体質への転換と中期的成長への基盤構築を目指して、コアビジネスであるソフトウェア開発事業の受注案件確保に向けた営業強化に努めるとともに、次世代データ統合ソリューションETI Solutionをはじめとする高品位パッケージソフトを核とした、ビジネスモデル構築を継続いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、「ソフトウェア開発事業」は堅調に推移したものの、「プロダクツ販売その他事業」の売上高が予定通り伸長せず、18億76百万円（前年同期比9.9%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少により、変動費削減努力を行ったものの売上原価率が上昇し、営業損失36百万円（前年同期は16百万円の利益）、経常損失34百万円（前年同期は10百万円の利益）、四半期純損失は、投資有価証券売却および賞与引当金戻入額等による57百万円の特別利益が発生したものの、販売権評価損等による34百万円の特別損失の発生により、14百万円（前年同期は1億49百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」は、地方でのソフトウェア受託開発がほぼ前年同期と同水準で推移したものの、首都圏のエンベデット系受託開発および通信・リース向けビジネスシステムの受託開発の売上が堅調に伸長し、売上高は14億99百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

「プロダクツ販売その他事業」は、子会社のインターネットデータセンター事業、人材派遣事業が堅調に推移したものの、企業および自治体等が設備投資を抑制している影響等により、デマンド交通システムおよび映像ソリューション関連事業の売上高が減少したことや、子会社の車輛運行管理システム事業の納期が第3四半期以降に延びたことなどから、売上高は3億76百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

「四半期業績の特性について」

当社グループの売上高の大部分を占めるソフトウェアの受託開発は、顧客が民間企業および官公庁であることから、売上上の計上（納品検収）が決算期末（9月第2四半期連結会計期間末および3月期末）に集中するという傾向があります。一方経費については比較的均等に支出されていくことから、第1四半期及び第3四半期は利益が出にくいという傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比61百万円減少し、34億56百万円となりました。

流動資産につきましては、前期末と比較して大きな変動は無く、前期末比1百万円増加し24億78百万円となりました。

固定資産につきましては、販売権の評価損計上に伴い無形固定資産が前期末比40百万円減少したこと、および投資有価証券の売却により投資その他の資産が12百万円減少したこと等により、前期末比62百万円減少し9億77百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加および退職給付引当金の増加等がありましたが、賞与引当金の減少および未払法人税等の減少等により、前期末比18百万円減少し17億14百万円となりました。

純資産につきましては、第2四半期純損失14百万円の計上等により、前期末比43百万円減少し17億41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は16億65百万円となり、前期末と比較して2億3百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億70百万円の収入となりました。

これは、たな卸資産の増加67百万円、賞与引当金の減少26百万円等の資金減少要因はありましたが、売上債権の減少2億78百万円等の資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円の収入となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得12百万円等による資金減少要因はありましたが、投資有価証券の売却49百万円の資金増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出となりました。

これは、短期借入金の増加17百万円による資金増加要因はありましたが、配当金の支払い19百万円等の資金減少要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、通期連結業績予想の見直しを行った結果、売上高につきましては、企業及び自治体の設備投資抑制の影響等から、プロダクツその他事業にかかる当社グループ及び販売協力パートナーの営業活動が期初計画通り進捗しないと見込まれること、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、売上高予想変更の影響を勘案した結果、平成20年5月20日付の「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました、平成21年3月期の業績予想(連結・個別)を修正しております。詳細は本日、平成20年11月5日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想数値につきましては、平成20年11月4日付「当社連結子会社による事業の譲受けに関するお知らせ」で開示いたしました、ユニコテクノス株式会社からの事業譲受けを加味しておりません。当該事業譲受けにかかる平成21年3月期通期連結業績への影響につきましては、現在精査中につき、今後内容が確定次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の当貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ・減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,969	1,462,513
受取手形及び売掛金	572,723	842,436
商品	48,676	1,004
原材料	28,572	30,082
仕掛品	74,812	53,678
その他	89,135	89,464
貸倒引当金	△1,181	△1,796
流動資産合計	2,478,709	2,477,384
固定資産		
有形固定資産	502,166	512,254
無形固定資産	28,282	68,832
投資その他の資産		
投資有価証券	129,637	141,539
繰延税金資産	225,599	225,049
その他	154,745	153,321
貸倒引当金	△62,698	△60,578
投資その他の資産合計	447,284	459,331
固定資産合計	977,733	1,040,419
資産合計	3,456,442	3,517,804

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,403	209,774
短期借入金	97,000	80,000
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払法人税等	17,263	33,456
賞与引当金	100,482	126,740
受注損失引当金	107	—
その他	133,910	146,808
流動負債合計	1,161,167	1,196,780
固定負債		
退職給付引当金	339,841	324,633
役員退職慰労引当金	209,363	205,774
負ののれん	944	1,889
その他	3,591	4,189
固定負債合計	553,740	536,486
負債合計	1,714,908	1,733,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,942	880,942
利益剰余金	274,251	309,142
自己株式	△233,558	△233,526
株主資本合計	1,694,466	1,729,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,043	5,844
為替換算調整勘定	5	—
評価・換算差額等合計	5,049	5,844
新株予約権	656	—
少数株主持分	41,362	49,304
純資産合計	1,741,534	1,784,537
負債純資産合計	3,456,442	3,517,804

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,876,274
売上原価	1,542,411
売上総利益	333,862
販売費及び一般管理費	370,282
営業損失(△)	△36,419
営業外収益	
受取利息	608
受取配当金	479
負ののれん償却額	944
持分法による投資利益	4,160
不動産賃貸料	2,457
その他	706
営業外収益合計	9,356
営業外費用	
支払利息	4,768
不動産賃貸原価	1,485
その他	826
営業外費用合計	7,081
経常損失(△)	△34,143
特別利益	
投資有価証券売却益	34,094
賞与引当金戻入額	23,327
その他	312
特別利益合計	57,734
特別損失	
販売権評価損	32,771
その他	1,623
特別損失合計	34,394
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,803
法人税等	12,019
少数株主損失(△)	△7,942
四半期純損失(△)	△14,881

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	930,568
売上原価	720,893
売上総利益	209,674
販売費及び一般管理費	176,021
営業利益	33,653
営業外収益	
受取利息	356
負ののれん償却額	472
不動産賃貸料	1,228
その他	194
営業外収益合計	2,252
営業外費用	
支払利息	2,556
不動産賃貸原価	742
持分法による投資損失	2,316
為替差損	1,736
その他	188
営業外費用合計	7,540
経常利益	28,364
特別損失	
貸倒引当金繰入額	1,353
その他	155
特別損失合計	1,508
税金等調整前四半期純利益	26,856
法人税等	25,339
少数株主損失(△)	△5,633
四半期純利益	7,149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△10,803
減価償却費	16,027
販売権償却額	12,173
減損損失	155
負ののれん償却額	△944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,504
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	107
受取利息及び受取配当金	△1,088
支払利息	4,768
為替差損益 (△は益)	△195
持分法による投資損益 (△は益)	△4,160
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,094
投資有価証券評価損益 (△は益)	367
販売権評価損	32,771
売上債権の増減額 (△は増加)	278,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,219
その他	△21,938
小計	201,715
利息及び配当金の受取額	1,090
利息の支払額	△4,544
法人税等の支払額	△27,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,314
無形固定資産の取得による支出	△7,205
投資有価証券の取得による支出	△648
投資有価証券の売却による収入	49,094
その他	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,000
自己株式の取得による支出	△31
配当金の支払額	△19,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,969

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	755,394	175,173	930,568	—	930,568
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,171	28,449	34,620	(34,620)	—
計	761,565	203,623	965,188	(34,620)	930,568
営業利益(又は営業損失)	174,700	(24,980)	149,720	(116,067)	33,653

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,499,416	376,858	1,876,274	—	1,876,274
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,423	48,001	60,425	(60,425)	—
計	1,511,840	424,860	1,936,700	(60,425)	1,876,274
営業利益(又は営業損失)	275,474	(82,951)	192,523	(228,942)	(36,419)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・制御・通信系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション系ソフト開発
ハード・ファーム系ソフト開発

- (2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）において、海外売上高がないため、当該事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書 (累計)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		2,082,906	100.0
II 売上原価		1,672,903	80.3
売上総利益		410,003	19.7
III 販売費及び一般管理費		393,922	18.9
営業利益		16,081	0.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	597		
2. 受取配当金	477		
3. 受取家賃	2,457		
4. 負ののれんの償却額	569		
5. その他	399	4,501	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	6,839		
2. 持分法による投資損失	1,204		
3. 賃貸原価	1,619		
4. その他	635	10,298	0.5
経常利益		10,285	0.5
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	1,585		
2. 貸倒引当金戻入益	5,693		
3. 持分変動利益	2,137	9,416	0.4
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	1,506		
2. 投資有価証券評価損	57,378		
3. 退職給付費用	44,726		
4. 前渡金評価損	86,842	190,453	9.1
税金等調整前中間純損失 (△)		△170,751	△8.2
法人税、住民税及び事業税	37,469		
法人税等調整額	△61,324	△23,854	△1.1
少数株主利益		2,709	0.1
中間純損失 (△)		△149,606	△7.2

(2) 中間連結損益計算書 (会計)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,159,377	100.0
II 売上原価	889,836	76.8
売上総利益	269,540	23.2
III 販売費及び一般管理費	201,033	17.3
営業利益	68,506	5.9
IV 営業外収益		0.4
1. 受取利息	348	
2. 受取配当金	150	
3. 持分法による投資利益	2,348	
4. 受取家賃	1,228	
5. 負ののれんの償却額	472	
6. その他	242	4,790
V 営業外費用		0.5
1. 支払利息	3,561	
2. 貸貸原価	809	
3. 為替差損	1,065	5,435
経常利益		67,861
VI 特別利益		5.9
1. 投資有価証券売却益	750	
2. 貸倒引当金戻入益	3,478	4,228
0.4		
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	1,000	
2. 投資有価証券評価損	57,378	
3. 前渡金評価損	86,842	145,220
12.5		
税金等調整前中間純損失 (△)		△73,130
△6.3		
法人税、住民税及び事業税	4,192	
法人税等調整額	10,553	14,745
1.3		
少数株主利益		5,537
0.5		
中間純損失 (△)		△93,413
△8.1		

(注) この損益計算書は、前年第2四半期(3ヵ月)の損益状況をとりとまとめたものであり、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△170,751
減価償却費	17,594
販売権償却額	5,618
負ののれんの償却額	△569
持分法による投資損失	1,204
退職給付引当金の増加額	60,817
役員退職慰労引当金の増加額	4,339
賞与引当金の増加額	33,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,693
受注損失引当金の増加額	57,589
受取利息及び受取配当金	△1,075
支払利息	6,839
為替差損益	324
持分変動損益	△2,137
投資有価証券売却益	△1,585
投資有価証券評価損	57,378
有形固定資産除却損	1,506
売上債権の増減額(△は増加)	216,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106,729
仕入債務の増減額(△は減少)	15,722
その他	△20,164
小計	170,132
利息及び配当金の受取額	1,077
利息の支払額	△6,620
法人税等の支払額	△48,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,560

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,588
無形固定資産の取得による支出	△7,620
関係会社株式の取得による支出	△10,500
投資有価証券の売却による収入	1,850
投資有価証券の取得による支出	△643
敷金保証金の解約による収入	6,012
敷金保証金の差入れによる支出	△4,813
その他	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入の純増減額	△7,000
配当金の支払額	△27,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△324
V 現金及び現金同等物の増減額	53,712
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,720,921
VII 連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,273
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,781,907

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,487,352	595,554	2,082,906	—	2,082,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,097	87,861	105,958	(105,958)	—
計	1,505,449	683,415	2,188,865	(105,958)	2,082,906
営業費用	1,368,580	611,671	1,980,252	86,572	2,066,825
営業利益(又は営業損失)	136,868	71,743	208,612	(192,531)	16,081

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・ ・ ・ ・ 通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション系ソフト開発
ハード・ファーム系ソフト開発

- (2) プロダクツ販売その他事業 ・ ・ ・ ・ ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,531千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）において、海外売上高がないため、当該事項はありません。